

○大阪・関西万博のインパクトやレガシーをはじめ、大阪・関西の強みを最大限に活かしつつ、大阪府地球温暖化対策実行計画に掲げる削減目標を着実に可能な限り前倒しで達成するため、カーボンニュートラル推進本部のもと、府民、事業者、市町村等と連携して取組みを推進している。

主な取組みの進捗状況

脱炭素経営宣言促進事業 (4,971千円)

商工会議所や地域の金融機関等と連携して事業者へ働きかけを行い、脱炭素経営宣言を行った事業者には登録証を発行するほか、補助金案内など各種支援を実施。

■ 8月17日時点： ・宣言事業者数 1595件

中小事業者LED導入促進補助事業 (1,573,338千円)

中小事業者の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を支援するため、LED照明の設備費及び附帯工事費等に要する費用の一部を補助。

補助率： 1/2以内 補助上限額： 1,500万円、補助下限額： 20万円
 ■ 予算上限に達したため8月2日で交付申請受付終了： 申請件数854件

サプライチェーン全体のCO₂排出量見える化モデル事業 (34,778千円)

事業者による脱炭素経営を促進するため、万博会場等での利用が想定される品目を取り扱う事業者を対象に、サプライチェーン全体での排出量の見える化や削減のための改善策の提案をモデル的に実施。

■ 8月10日時点： 江崎グリコ(株)、サラヤ(株)、三起商行(株)、ミズノ(株)をモデル事業者として選定

環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業 (46,000千円)

環境負荷の低い消費行動をポイント付与によって誘導するため、幅広い業種・業態の事業者がポイント付与を行う際に役立つガイドライン(素案)を作成するとともに、ポイント付与事業を実施する事業者の拡大のため脱炭素ポイント原資充当金の支援を実施。

■ 8月17日時点： 事業者数： 12社、期間： 5か月程度、
 原資に係る費用の1/2以内(上限300万円)



万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業 (25,611千円)

来阪来場者にPRしやすい民間施設等に先進技術を導入してCO₂削減効果等を発信するモデル事業に補助するとともに、先進技術が普及した未来社会の姿を見せる動画等を作成。

■ 8月23日 大阪府環境審議会(環境・みどり活動促進部会)で審査・選考
 ・脱炭素技術：EVバスへの車載器導入によるエネルギーマネジメントシステム構築

万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業 (917,000千円)

万博会場へのクリーンな移動手段の確保のため、博覧会協会が示す来場者輸送方針等を踏まえ、駅シャトルバスへのEV/FCバス導入(路線バスタイプ約100台)について大阪府市が必要な経費の一部を補助する(R4~6年度の3か年事業)。

■ 8月22日時点： 申請件数合計11台 (EVバス11台、FCバス0台)
 ※R4導入台数：EVバス18台



EVバス(路線バスタイプ)

府有建築物の新築(建替えを含む)におけるZEB化の推進

○府有建築物の新築(建替えを含む)におけるZEB化推進方針 (R5年7月CN推進本部決定)

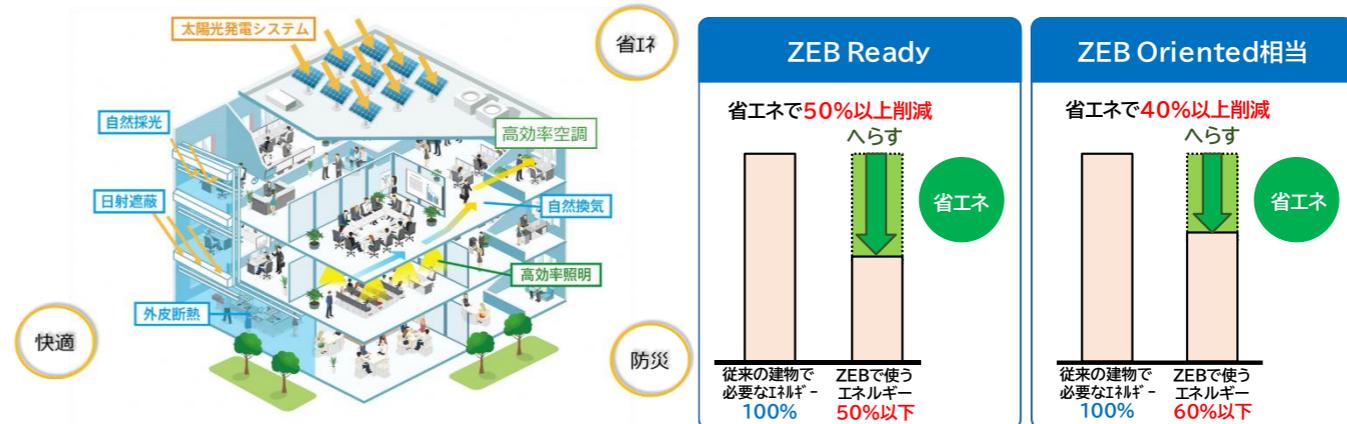
今後、新築(建替えを含む)計画に着手する府有建築物のエネルギー消費性能は、原則ZEB Readyを目指す
 ただし、建築物の用途や特性等から実現できない場合でも、ZEB Oriented相当以上とする

対象：大阪府が新築(建替えを含む)する全ての建築物

ただし、原則70年以内に実質的な府負担ベースで投資回収が可能な建築物を対象とする

<ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)>

■ 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと



大阪府環境教育等行動計画の改定

SDGsの観点、気候変動やプラスチックごみによる海洋汚染への対応等、大阪の環境教育等を取り巻く環境の変化を踏まえ、現計画を改定予定。

<大阪府環境審議会からの答申概要>

基本的な方向性

- ◆あらゆる世代が、自ら主体的に環境について学習できるようにする。
- ◆家庭、学校、地域、社会教育施設、職場等のあらゆる場と機会において、環境負荷低減に向け、主体的・継続的な活動が実践されるようにする。
- ◆あらゆる活動において、「環境」という要素を意識することで、環境保全活動の広がりを図る。

推進方策

- 環境教育等を推進するための適切な役割分担
- 環境教育の場と機会の確保
 - ・学校等：自然体験や職業体験、ボランティア体験など多様な体験活動の推進
 - ・地域：防災や子育て等の特定テーマに取り組むNPO等においても様々な環境教育等を展開
 - ・事業者：環境保全に役立つ専門的知識や技術を身に付けるための従業員教育の推進 など
- 環境教育の推進手法の充実
 - 環境学習ツールの開発/人材育成・活用/支援制度/情報提供/普及啓発 など

計画期間

2030年度まで

<スケジュール>

令和5年9月パブリックコメント、令和5年11月策定予定